

第3章 平成17年山梨県産業連関表作成の概要

第3章 平成17年山梨県産業連関表作成の概要

第1節 基本方針

1 作成の基本方針

本県においては、産業連関表を昭和35年表及び昭和55年表からは5年ごとに、過去6回作成しており、今回の平成17年表で7回目の作成となる。

この17年表は、産業連関表の概念、定義、範囲などについて、国における「平成17年産業連関表作成基本要綱」に準拠しながら、次の方針に基づいて作成した。

(1) 対象年次

平成17年(暦年)とする。

産業連関表に記録される生産活動及び取引の対象期間は、通常1月から12月までの1年間(暦年)である。

なお、国における産業連関表は、昭和30年表以来、西暦年の末尾に0と5のつく年を作成年次とし、1月から12月までを対象期間としている。

本県でも、他の都道府県同様、国の作成年次に併せて作成することとしている。

(2) 対象範囲

山梨県全域とし、県内のすべての経済活動を対象とする。

(3) 表の形式

地域内競争移輸入型とする。

表の形式は、需要を満たすために域外から移輸入される財貨・サービスの取扱い方をどうするか、地域の取扱い方をどうするかによって、その様式が異なってくる。

以下、移輸入の取扱い方及び地域の取扱い方の違いから異なる四つの表形式について説明する。

① 地域内競争移輸入型産業連関表

この型の表は、特定の一地域を対象として作成される産業連関表であり、地域内で生産された財貨・サービスと地域外から移輸入された財貨・サービスを区別せず、相互に同じ行部門として取り扱われたものをいう。列部門とのバランスは、最終需要部門に移輸入額を一括してマイナス計上させることでとられている。

第3-1表は、この型の産業連関表を模式的に示したものである。

第3-1表
地域内競争移輸入型産業連関表(ひな型)

		中間需要		県内最終需要		移輸出	移輸入	生産額
		農業	工業	消費	投資			
中間投入	農業	10	20	80	0	20	△30	100
	工業	20	100	30	70	10	△30	200
粗付加価値		70	80					
生産額		100	200					

② 地域内非競争移輸入型産業連関表

この型の表は、地域内で生産された財貨・サービスと地域外から移輸入された財貨・サービスを区別し、相互に別の行部門としてそれぞれの産出内訳を明らかにしたものである。

移輸入された財貨・サービスの品目内訳を示さず、移輸入品を単一の行部門として一括して計上する簡略型の非競争移輸入型の産業連関表もあるが、いずれの場合も取引の実態をより正確に表わすという利点がある反面、現実には、各産業部門では特定のものを除き、地域内生産品と移輸入品とをそれ程意識して使い分けていないため、推計のための資料を得ることが極めて困難であり、この型の産業連関表を作成する例は少ない。

第3-2表
地域内非競争移輸入型産業連関表(ひな型)

		中間需要		県内最終需要		移輸出	移輸入	生産額
		農業	工業	消費	投資			
中間投入	農業	6	14	60	0	20	—	100
	工業	15	85	30	60	10	—	200
	農業	4	6	20	0	—	△30	—
	工業	5	15	0	10	—	△30	—
粗付加価値		70	80					
生産額		100	200					

③ 地域間競争移輸入型産業連関表

この型の表は、同時に二つ以上の地域を対象にして地域相互間における経済取引を記録したものである。

④ 地域間非競争移輸入型産業連関表

この型の表は、地域間競争移輸入型での移輸入を仕入地域別、消費部門別にその内訳を表示するものである。

以上、四つの表形式があるが、非競争移輸入型の方が競争移輸入型より、また、地域間表の方が地域内表より、多くの統計情報を必要とすることから、県レベルでの作成は、地域内競争移輸入型産業連関表が主である。

また、地域間競争移輸入型産業連関表の作成事例を参考にあげると、経済産業省が作成している地域間産業連関表が代表的なものである。

(4) 価格評価

実際価格による生産者価格評価表とする。

産業連関表の取引基本表は、一年間に行われた財貨・サービスの取引実態を記録したものであり、個々の取引活動の大きさは、「金額」をもって示される。

各財貨には、それぞれに固有の数量単位があり、これによって各取引活動の大きさを計ることとすれば、価格のその時々の変化や地域差による影響が排除され、純粋に生産技術を媒介とした物量的な産業連関分析が可能となる。

しかし、サービスの多くは、固有の数量単位を持たず、また、財貨であっても、いくつかの細品目から構成される部門では、同一部門（行）に含まれる各品目が同一の単位を持つとは限らない。さらに、列部門については、投入される原材料などの種類が多様であり、同一の数量単位で計測することは不可能である。このため、取引基本表の作成に当たっては、「金額」を共通の尺度として、各取引活動の大きさを評価している。

産業連関表の取引額を金額表示する場合についても、価格の取扱い方により生産者実際価格表、生産者統一価格表、購入者実際価格表、購入者統一価格表の四つに分けられる。

以下、これらの相違について説明する。

① 生産者価格評価表と購入者価格評価表

生産者価格と購入者価格との相違は、流通経費、すなわち国内貨物運賃及び商業マージンが含まれているか、いないかの違いである。

すなわち、我が国の取引基本表は、生産者価格評価表と購入者価格評価表の両者が作成されているが、前者は個々の取引が生産者の「出荷価格」で記録され、購入者が入手するまでに要した国内貨物運賃及び商業マージンについては、購入側の部門が運輸業及び商業部門との交点に一括して計上する。

また、後者は、国内貨物運賃及び商業マージンを個々の取引額に含めて計上するものである。その結果、商業及び運輸業の行部門には「コスト商業」並びに旅客運賃額及び「コスト運賃」のみが計上され、商業・運輸マージンは計上されていないことになる。

本県では、表の利用目的（産業連関分析）に照らし、投入係数の安定性が考慮される生産者価格を採ることにした。

第3-3表及び第3-4表は、生産者価格評価表及び購入者価格評価表の型を模式的に示したものである。

第3-3表 生産者価格評価表(ひな型)

	農 業	工 業	商業・運輸	最終需要	生産額
農 業	10	30	0	20	60
工 業	10	100	10	80	200
商業・運輸	5	20	2	25	52
粗付加価値	35	50	40		
生産額	60	200	52		

第3-4表 購入者価格評価表(ひな型)

	農 業	工 業	商業・運輸	最終需要	商業・運輸 マージン	生産額
農 業	10+2	30+5	0	20+5	△ 12	60
工 業	10+3	100+15	10+2	80+20	△ 40	200
商業・運輸	0	0	0	0	52	52
粗付加価値	35	50	40			
生産額	60	200	52			

② 統一価格評価表と実際価格評価表

同一財の同一量の取引でも、単に流通マージンの率の相違だけでなく、生産者の出荷価格が相違する場合も多い。これらは、時間的、地理的な需要状況や取引形態の違い、制度的な違いに起因する。そこで、例えば、電力単価が大口需要者と一般家庭用とで異なるような場合、実際の取引価格によって評価し、実際の取引価格を忠実に反映したのが、実際価格評価表であり、実際の取引価格に関係なく同一財貨については統一価格で評価したのが、統一価格評価表である。

両者については一長一短があるが、本県では、国と同様、経済取引の実態を示すということなど総合的に判断して、実際価格表によることにした。

(5) 屑・副産物の取扱いについて

屑・副産物の取扱いはストーン方式(マイナス投入方式)とする。

産業連関分析では、一つの生産活動は一つの生産物しか生産しないことを仮定として分析を行うが、現実には、一つの生産活動によって複数の生産物が生産されている場合がある。これをどのように取り扱うかが問題となるが、ここで特に問題となるのは、屑・副産物の取扱い方である。

屑とは、主生産物に付随的に発生する生産物であるが、これを主生産物とする他の生産活動が存在しないものをいう。

副産物とは、主生産物の生産活動の結果、主生産物に付随的に発生する生産物で、かつ、その生産物を主生産物とする他の生産活動が存在するものをいう。

屑・副産物は、産業連関表が仮定する一生産物一生産活動に適合しないにもかかわらず、現実問題として現われる以上、この取扱いが問題となる。この取扱い方として、四つの方法がある。

- ①ストーン方式（マイナス投入方式）
- ②トランスファー方式
- ③一括方式
- ④分離方式

現在作成されている産業連関表の多くは、①のストーン方式を採用しており、本県の産業連関表も、このストーン方式を採用している。

以下、次の設定例を用いて四つの方式について説明する。

（仮設例）

都市ガス部門・・・主生産物として都市ガスを90単位、副産物であるコークスを10単位生産（発生）する。

コークス部門・・・コークスを専門的に主生産物として50単位生産する。

① ストーン方式（マイナス投入方式）

都市ガス部門の副産物であるコークスの生産額（発生額）10単位を、都市ガス部門の列とコークス部門の行との交点にマイナスで計上し、かつその産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方式で、副産物であるコークスの生産額はその発生部門である都市ガス部門及びコークス部門のいずれの生産額にも計上されない。

この方式は提唱者の名を冠してストーン方式、あるいはマイナスで計上することからマイナス投入方式という。

分析の観点からは、コークスを発生する都市ガス部門に対する需要はコークス部門の生産活動を抑制し、またコークス部門に対する需要は都市ガス部門に波及しない点で実態に即している。

ストーン方式（マイナス投入方式）

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門			90	90
コークス部門	△ 10		60 (50+10)	50
他部門	100	50		150
生産額	90	50	150	

② トランスファー方式

副産物のコークスについての投入内訳は、主生産物の都市ガスと区別せず、都市ガス部門に含めて計上する。また、産出内訳は副産物のコークス10単位を、一度都市ガス部門からコークス部門へ産出させ、コークス部門から実際の需要部門に産出させる方式である。

この方式をトランスファー方式という。

分析上の観点からは、都市ガス部門（コークスを発生している部門）に対する需要は、コークス部門の生産を誘発しないが、コークス部門に対する需要は、コークスを副産物として発生する都市ガス部門の生産を誘発してしまうという実態に反する不都合な面が生ずる。

トランスファー方式

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門		(10)	90	100
コークス部門			60 (10+50)	60
他部門	100	50		150
生産額	100	60	150	

③ 一括方式

主生産物と副産物とを区別せず、副産物を発生させている部門から直接需要部門へ産出させる方式である。

副産物のコークスを都市ガス部門に属する生産物と考え、主生産物の都市ガスと副産物のコークスを区別せず合計して投入産出内訳を計上しようとするものである。

分析の観点からは、都市ガス部門における副産物としてのコークスが、コークス部門に何ら影響を及ぼさない点で非実態的な面がある。

一括方式

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門			100 (10+90)	100 (10+90)
コークス部門			50	50
他部門	100	50		150
生産額	100 (10+90)	50	150	

④ 分離方式

主生産物と副産物の生産額比によって投入内訳を主生産物と副産物とに分割し、副産物にかかわる分をコークス部門の投入産出額に計上する方式をいう。

分析の観点からは、都市ガス部門の主生産物である都市ガスと副産物であるコークスは、もともと一定比率で生産されるはずであるが、このような技術的な結合関係を無視しているという点で非実態的である。

分離方式

	都市ガス 部門	コークス 部門	他部門	生産額
都市ガス 部門			90	90
コークス 部門			60 (10+50)	60 (10+50)
他部門	90	60 (10+50)		150
生産額	90	60 (10+50)	150	

(6)部門分類

部門分類は、原則として生産活動ベース(アクティビティベース)とする。

中間需要及び中間投入を構成する部門(内生部門)の分類を部門分類と呼ぶ。

部門分類は、原則として財貨・サービスによって行う。ただし、列部門は、それを生産する生産活動単位によって行う。すなわち、生産活動を部門に分類する単位は、企業や事業所を分類の単位としてそれぞれの主たる活動(産業)によって分類するのではなく、ある企業や事業所が二つ以上の生産活動を行っている場合は、これらをそれぞれの生産活動に分けて分類する方法である。したがって、部門分類は、いわゆるアクティビティベース(生産技術の単位)の分類である。

具体的部門分類は後述の部門分類表のとおりであるが、本県における部門数は次のとおりである。

分類	部門数(行×列)	備考
基本分類	520×407	非公表
統合小分類	190×190	HPのみで公表 公表
統合中分類	103×103	
統合大分類	34×34	
13部門表	13×13	

(7)消費税の扱い

各取引価格については、消費税を含む、いわゆるグロス表示で計上する。

なお、消費税納税額については、平成2年表では、「営業余剰」に含めていたが、平成7年表からは「間接税」に含める扱いに変更した。

2 特殊な取扱いをする部門

(1)商業部門と運輸部門

部門間の取引をそのまま忠実に示そうとすると、財貨のほとんどが取引の途中で商業及び運輸部門をとることになり、かえって部門間の取引の実態がわからなくなってしまう。この欠点を避けるため、財貨の取引は供給部門と消費部門との間で直接行われ、商業部門は商業マージンに相当するサービスを消費部門に提供すると

考え、消費部門が別途商業マージンを負担したものととして扱う。運輸業の場合は、商業部門と異なり財貨の買取りは行わないが、財貨の移動に伴いサービスを提供するという点で商業と同じであるので、商業部門と同様な特殊な扱いをする。

(2)コスト商業とコスト運賃

商業、運輸の両部門とも、財貨の取引に伴う流通マージン以外に、直接コストとしてこれを計上する場合がある。例えば、生産に関連して事業所内で原材料や半製品運搬に当たる営業トラックの運賃、引越荷物や廃土砂などのような商品と考えられないようなものにかかる輸送費用である。

(3)帰属計算部門

帰属計算とは、市場では実際に取り引きが行われていないが、実質的には効用が発生し、これを享受している者が現に存在している場合、この効用を市場価格で評価して、その効用を発生させた部門の生産額として計上することをいう。その産出は、この効用を享受している部門の経費ないし消費として計上される。

この帰属計算の対象となる部門は次のとおりである。

- ① 狭義の金融の部門
- ② 生命保険及び損害保険
- ③ 政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ④ 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

(4)仮設部門

実際には産業としては存在しないか、または独立した部門とはみられないような財貨・サービスについて、産業連関表の作成上の便宜等を考慮して、これらの財貨・サービスをまとめて仮の部門として処理し、これらの財貨・サービスを投入した産業部門に仮の部門から産出するという扱いをしている部門がある。これらの部門を仮設部門と呼ぶ。

仮設部門として、①古紙、②鉄屑、③非鉄金属屑、④自家輸送(旅客自動車)、⑤自家輸送(貨物自動車)がある。

(5)使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係わる経常経費等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二つの方法がある。

「使用者主義」がその生産設備を使用した部門にその経費等を計上するのに対し、「所有者主義」ではその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方である。

60年表までは、日本標準産業分類の「各種物品賃貸業」及び「産業用機械物品賃貸業」に相当する範囲は「使用者主義」により推計してきたが、2年表からは物品賃貸業を全て「所有者主義」で推計している。なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、所有者主義で推計している。

(6)政府活動

いわゆる政府の生産活動は、公的企業のように財貨・サービスの販売を主たる活動目的とする企業的な性格のものと、営利を目的としない生産活動に分けられる。

前者については、一般の商品生産活動と同様に扱っている。後者については、一般の生産活動のように売上高をもって生産活動としてとらえるのは妥当ではないため、原則として、経費総額をもって生産額とする。このうち、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてはその受益部門に計上し、残りの額は「一般政府消費支出」や「対家計民間非営利団体消費支出」に産出するものとした。

例えば、学校教育（国公立）の場合、授業料等に相当する額が「家計消費支出」への産出額となり、経費総額（県内生産額）と「家計消費支出」への産出額との差額が「一般政府消費支出」への産出額となる。

3 平成17年表の特徴

(1)部門分類の変更等

部門分類については、平成14年3月改訂の日本標準産業分類を踏まえつつ、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。

平成17年表における基本分類ベースでの主な変更の状況は次のとおりである。

- (ア) これまでの「郵便」に民間事業者による信書送達の活動を加えた「郵便・信書便」を新設。
- (イ) これまでの部門で該当するものがないため、「インターネット附随サービス」を新設。なお、「その他の電気通信」に含まれていたサーバ・ホスティング・サービスは、本部門に含めている。
- (ウ) これまで「ポンプ及び圧縮機」や「科学機械」などに含まれていた真空装置・真空機器製造業を一つにまとめた「真空装置・真空機器」を新設。
- (エ) これまでの「劇場・興行場」と「興行団」を「興行場（除別掲）・興行団」に統合。

(オ) 保育所、居宅支援事業所等の経営が株式会社・有限会社等に認められたことにより、「社会福祉（産業）」を新設。

(カ) 「石炭」については、「原油・天然ガス」部門と別部門の「石炭」を統合し、「石炭・原油・天然ガス」とした。なお、「石炭」は行部門として引き続き表章した。

(2)「再生資源回収・加工処理」部門の取扱い

平成12年表では、「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、「屑・副産物」は一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、当該部門から需要部門に産出されることとし、「屑・副産物」の投入に回収及び加工に係る経費を加えたものを生産額として計上した。

しかし、平成17年表においては、「再生資源回収・加工処理」部門には「屑・副産物」の回収及び加工に係る経費のみを計上することとし、「屑・副産物」の取扱いについては、平成7年表までと同様に、「マイナス投入方式」によって計上している。

第2節 作成作業経過

前述した、平成17年表作成に関する基本方針の決定に基づき、次のとおり、年度別作業計画を作成した。

<平成17年度>

- ・基本要項、作業計画の策定
- ・特別調査の実施（国委託分）

<平成18年度>

- ・商品流通調査（製造業）の実施、集計

<平成19年度>

- ・県内生産額の推計資料収集

<平成20年度>

- ・県内生産額の推計資料収集及び推計

<平成21年度>

- ・県内生産額の推計（継続）
- ・従業者数の推計
- ・粗付加価値部門の推計
- ・最終需要部門の推計
- ・バランス調整作業
- ・基本表、統合表、各種係数表の作成
- ・報告書の作成

第3節 部門の概念・定義・範囲及び推計方法

部門の概念・定義・範囲の詳細については、「平成17年（2005年）産業連関表」（総務省）総合解説編第9章を参照していただきたい。本県も国の部門概念・定義・範囲に準拠し、県内生産額を細品目分類の約3,600品目について、推計を行った。その後、国と同様の基本分類（行520×列407）でバランス調整を行い、統合小分類（190部門）、統合中分類（103部門）、統合大分類（34部門）、13部門表を作成した。

ここでは、統合小分類（190部門）による推計方法の概略を示すこととする。

1 内生部門

(1) 農林水産業

農業部門は、穀物、いも・豆類、野菜、果実、その他の食用作物、非食用作物、畜産、農業サービスからなる。なお、この部門は動植物の育成成長分、農家の自家消費分を含む。

林業部門は、育林、素材、特用林産物からなる。なお、育林については、造林用苗木、立木の成長分を含む。

漁業部門は、海面漁業、内水面漁業からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
0111	穀類	収穫量の対全国比で全国CTを按分	第81次農林水産省統計表
0112	いも・豆類	同上	第81次農林水産省統計表 山梨県農林水産統計年報
0113	野菜	同上	山梨県農林水産統計年報
0114	果実	同上	第81次農林水産省統計表 山梨県農林水産統計年報
0115	その他の食用作物	収穫量の対全国比で全国CTを按分	第81次農林水産省統計表 山梨県農林水産統計年報
0116	非食用作物	同上 品目別の粗生産額(種苗、花木・花木類、薬用作物)	同上 農業及び水産業生産額実績 花木等生産状況調査
0121	畜産	生産量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額(やぎ乳、はちみつ、養蚕)	第81次農林水産省統計表 畜産統計 蚕業に関する参考統計 農業及び水産業生産額実績 蚕業に関する参考統計
0131	農業サービス	従業員数の対全国比で全国CTを按分 各種資料の数値 生産量の対全国比で全国CTを按分	サービス業基本統計組替集計結果 総合農協統計表 食糧統計年報 土地改良区の検査結果について 蚕業に関する参考統計 2000年世界農林業センサス
0211	育林	県内生産量×全国単価	山梨県林業統計書
0212	素材	人工林面積の対全国比で全国CTを按分 品目別の生産額 生産量の対全国比で全国CTを按分	第81次農林水産省統計表 生産林業所得統計報告書 木材需給報告書 特用林産基礎資料
0213	特用林産物	同上	同上
0311	海面漁業	本県に該当なし	
0312	内水面漁業	漁獲量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額(観賞用魚)	漁業・養殖業生産統計年報 農業及び水産業生産額実績

(2) 鉱業

この部門は、金属鉱物、窯業原料鉱物、砂利・採石、その他の非金属鉱物、石炭、原油・天然ガスからなる。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
0611	金属鉱物	産出額の対全国比で全国CTを按分 従業者数の対全国比で全国CTを按分	平成17年本邦鉱業の趨勢 事業所・企業統計
0621	窯業原料鉱物	同上	同上
0622	砂利・砕石	同上 採取量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額(砕石) 生産量の対全国比で全国CTを按分	同上 砂利採取業務状況報告書集計表 砕石統計年報 採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果
0629	その他の非金属鉱物	産出額の対全国比で全国CTを按分	平成17年本邦鉱業の趨勢
0711	石炭・原油・天然ガス	同上	同上

(3) 製造業

この部門は、と畜から再生資源回収・加工処理までの製造品の生産活動を範囲とする。この中には、製造小売（パン、菓子、豆腐、家具等）の製造活動分、織物部門の製造業以外からの委託分も含めている。なお、他地域との受託生産活動における加工賃収入については、資料の制約上考慮しないこととした。

この部門の推計は原則として、工業統計組替集計結果及び生産動態統計組替集計結果を用いており、ここでは、それ以外の推計方法を採用したものを記述する。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
1111	と畜	生産量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額(と畜副産物)	第81次農林水産省統計表 農業及び水産業生産額実績
1112	畜産食料品	生産量の対全国比で全国CTを按分	牛乳・乳製品統計
1114	精穀・製粉	消費高の対全国比で全国CTを按分 出荷実績の対全国比で全国CTを按分(加工用米)	食糧統計年報 米麦データブック
1115	めん・パン・菓子類	児童・生徒数の対全国比で全国CTを按分 (学校給食用パン)	学校給食実施状況調査
1117	砂糖・油脂・調味料類	生産量の対全国比で全国CTを按分(魚油)	水産物流通統計年報
1119	その他の食料品	「年間商品販売額」の対全国比で全国CTを按分 (製造小売分) 児童・生徒数の対全国比で全国CTを按分(学校給食)	商業統計表 学校給食実施状況調査 学校基本調査 決算状況調査表
1131	飼料・有機質肥料(除別掲)	生産量の対全国比で全国CTを按分(魚かす)	水産物流通統計年報
1611	製材・合板・チップ	同上	木材需給報告書
2061	医薬品	品目別の生産額	薬事工業生産動態統計年報
2074	農薬	生産量の対全国比で全国CTを按分	農薬要覧
3621	鉄道車両・同修理	車両保存費(内修繕費)を、対全国比で全国CTを按分	鉄道統計年報
3921	再生資源回収・加工処理	分類不明を除く県CTの対全国比で全国CTを按分	全国産業連関表

(4) 建設業

この部門は、住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設からなる。

また、建設は、建設会社の所在地でなく建設活動を行っている現場に、生産額を計上する扱いとなっているため、移出入は概念上存在しない。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
4111	住宅建築	着工床面積の対全国比で全国CTを按分	建築統計年報
4112	非住宅建築	同上	同上
4121	建設補修	維持・修繕工事費を暦年変換	建設工事施工統計調査報告書
4131	公共事業	公共表金額の全国比で全国CTを按分(有料道路、河川・下水道・その他の公共事業)	建設総合統計年度報
		一般道路費、一般街路費、用地報償費を暦年変換(一般道路、一般街路、区画整理)	道路統計年報
		各予算費目の対全国比で全国CTを按分(廃棄物処理施設、農林関係公共事業)	都道府県決算状況調
4132	その他の土木建設	民間土木表金額の全国比で全国CTを按分	建設総合統計年度報

(5) 電力・ガス・水道

この部門は、電力、都市ガス、熱供給業、水道、廃棄物処理からなる。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
5111	電力	県民経済計算に準じた電力販売額	県民経済計算 市町村別一部事務組合別地方公営企業決算の概況 電気事業便覧 県勢ダイジェスト
5121	都市ガス	県民経済計算に準じた営業収入(都市ガス) 売上原価×ガス生産・購入量(ガス総出量)×決算に計上したガス売上高に見合うガス販売量(加熱用、自家消費用)	県民経済計算 ガス事業年報
		ガス事業便覧「単価」×簡易ガス事業生産動態統計「生産量」(簡易ガス)	簡易ガス事業生産動態統計 ガス事業便覧
5122	熱供給業	本県に該当なし	事業所・企業統計
5211	水道	給水収益+その他営業収益(上水道) 営業費用-受託工事費-流域下水道管理費負担金(下水道)	市町村別一部事務組合別地方公営企業決算の概況 市町村別一部事務組合別地方公営企業決算の概況 地方公営企業年鑑 地方公営企業年鑑
5212	廃棄物処理	処理及び維持管理費-組合分担金-委託費+固定資本減耗(公営) 民営従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分(産業)	一般廃棄物処理実態調査 事業所・企業統計

(6) 商業

この部門は、卸売及び小売からなる。この部門の生産額は、商業卸売マージン額及び商業小売マージン額である。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
6111	卸売		商業統計表
6112	小売	年間販売額(農協、製造業、本支店間移動を除く)×マージン率×補正值-製造小売りのうち製造分+仲立手数料+農協+食糧管理特別会計+(独)日本スポーツ振興センター災害共済給付+サービス業の行う商業活動	商業動態統計 法人企業統計季報 総合農協統計表 専門農協統計表 財政収支調査 サービス業基本統計組替集計

(7) 金融・保険

この部門は、金融及び保険からなる。金融は本来の手数料収入のほか、帰属利子分を生産額とし、保険は帰属保険サービス分を生産額としている。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
6211	金融	県民経済計算に準じ、推計した 産出額 = 手数料 + 帰属利子 帰属利子 = 貸付金に対する受取利子 - 預貯金に対する支払利子	県民経済計算
6212	保険	県民経済計算に準じ、推計した	同上

(8) 不動産

この部門は、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、住宅賃貸料（帰属家賃）からなる。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
6411	不動産仲介及び賃貸	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計
6421	住宅賃貸料	県民経済計算「最終家賃支払総額」年度計-家賃支払の値を暦年変換し、住宅・土地統計調査の山梨県の持ち家と借家の比率で按分	住宅・土地統計調査 県民経済計算
6422	住宅賃貸料(帰属家賃)	最終家賃支払額を暦年変換し、全体に対する持ち家総面積の割合で按分	同上

(9) 運輸

この部門は、鉄道旅客輸送、鉄道貨物輸送、道路旅客輸送、道路貨物輸送、自家輸送（旅客自動車）、自家輸送（貨物自動車）、外洋輸送、沿海・内水面輸送、港湾運送、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、こん包、その他の運輸付帯サービスからなる。

この部門は、財貨の移動に伴うサービスを提供することから運賃収入を生産額としている。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
7111	鉄道旅客輸送	県民経済計算に準じ、推計した	県民経済計算
7112	鉄道貨物輸送	同上	同上
7121	道路旅客輸送	運送収入 事業者の対全国比で全国CTを按分(特定旅客)	業務要覧 陸運統計要覧
7122	道路貨物輸送	輸送トン数の対全国比で全国CTを按分	同上
7131	自家輸送(旅客自動車)	都道府県別・車種別自動車保有車両数の対全国比で全国CTを按分	(財)自動車検査登録情報協会HP資料
7132	自家輸送(貨物自動車)	同上	同上
7141	外洋輸送	本県に該当なし	事業所・企業統計
7142	沿海・内水面輸送	県民経済計算に準じ、推計した	県民経済計算
7143	港湾運送	本県に該当なし	
7151	航空輸送	本県に該当なし	
7161	貨物利用運送	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計
7171	倉庫	倉庫利用トン数の対全国比で全国CTを按分 + 農業倉庫収入	倉庫統計季報 総合農協統計表
7181	こん包	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計
7189	その他の運輸付帯サービス	料金収入を走行利用台数の比率で按分 事業収入額(規模>合計)×規模拡大係数×インフレータ(駐車場) 自動車ターミナル数総計の対全国比で全国CTを按分(自動車ターミナル) 従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分(旅行・その他)	営業収支調査 道路交通センサス 県が出資している法人の経営状況説明書 サービス業基本統計組替集計結果 陸運統計要覧 事業所・企業統計

(10) 情報通信

この部門は、郵便・信書便、電気通信、その他の通信サービス、放送、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・文字情報制作からなる。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
7311	郵便・信書便	郵便数の対全国比で全国CTを按分	日本郵政公社統計データ
7312	電気通信	県民経済計算に準じ、推計した	県民経済計算
7319	その他の通信サービス	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分 (その他の通信サービス)	事業所・企業統計
7321	放送	受信料収入＋交付金収入(公共放送) 放送収入＋制作収入＋番組販売収入(民間・有線放送)	営業収支調査 同上
7331	情報サービス	県売上高の対全国比で全国CTを按分	特定サービス産業実態調査
7341	インターネット附随サービス	同上	同上
7351	映像・文字情報制作	事業収入額×規模拡大係数×インフレーター(映像情報制作・配給業) 12年県CT×((17年全国CT/17年全国従業者数) /(12年全国CT/12年全国従業者数))×(17年県 従業者数/12年県従業者数)	サービス業基本統計組替集計結果 事業所・企業統計調査 出版指標年報

(11) 公務

この部門は、公務（中央）及び公務（地方）からなる。これらは一般に政府サービス生産者として分類されているが、このうち教育、医療等非公務に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

この部門は、その活動に要した人件費、物件費等の経費及び建物や社会資本の減耗分の総額をもって生産額としている。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
8111	公務(中央)	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計
8112	公務(地方)	議会費等の決算額の積み上げ額の対全国比で全国CTを按分した	地方財政統計年報

(12) サービス

この部門は、学校教育、社会教育・その他の教育、学術研究機関、企業内研究開発、医療、保健、社会保障、介護、その他の公共サービス、広告、物品賃貸業（除貸自動車業）、貸自動車業、自動車修理、機械修理、その他の対事業所サービス、娯楽サービス、飲食店、宿泊業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービスからなる。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
8211	学校教育	「教育費総額」を暦年変換し、対全国比で全国CTを按分 生徒・学生数の対全国比で全国CTを按分(公立高等教育機関、公立専修学校、私立中等教育学校、私立高等専門学校、私立各種学校) 「消費支出の部合計」を暦年換算し、対全国比で全国CTを按分(私立小学校・中学校・高等学校、大学、短期大学、幼稚園、専修学校)	地方教育費調査 学校基本調査 今日の私学財政
8213	社会教育・その他の教育	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分 (社会教育・非営利、その他の教育)	事業所・企業統計
8221	学術研究機関	従業者数の対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計
8222	企業内研究開発	「製造業」従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計
8311	医療	県民経済計算に準じ、推計した 医業収益を積み上げ、暦年変換した(医療(国公立))	県民経済計算 損益計算書
8312	保健	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分 サービス業基本統計組替集計結果による(産業)	事業所・企業統計 サービス業基本統計組替集計結果
8313	社会保障	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分 (社会保険事業) 公営定員の対全国比で全国CTを按分(社会福祉(国公立)) 従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分 (社会福祉(非営利、産業))	事業所・企業統計 社会福祉施設等調査報告 サービス業基本調査

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
8314	介護	費用額の対全国比で全国CTを按分	介護保険事業状況報告
8411	その他の公共サービス	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計
8511	広告	事業収入額×規模拡大係数×インフレーター	サービス業基本統計組替集計結果 特定サービス産業実態調査
8512	物品賃貸業(除貸自動車業)	同上	同上
8513	貸自動車業	同上	同上
8514	自動車修理	同上	サービス業基本統計組替集計結果
8515	機械修理	金属製品～精密機械の「修理料」－修理部門特掲分(製造業) 修理料推計値×規模拡大係数×インフレーター(商業)	工業統計組替集計結果 商業統計表
8519	その他の対事業所サービス	事業収入額×規模拡大係数×インフレーター 売上高(労働者派遣サービス) 従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分(鉱物探査)	サービス業基本統計組替集計結果 労働者派遣事業報告 事業所・企業統計
8611	娯楽サービス	事業収入額×規模拡大係数×インフレーター 宝くじを除く公営競技の売上高の地域別構成比で全国CTを按分(競輪・競馬等の競走場・競技団)	サービス業基本統計組替集計結果 民力
8612	飲食店	事業収入額×規模拡大係数×インフレーター 従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分(遊興飲食店)	サービス業基本統計組替集計結果 商業統計表 事業所・企業統計
8613	宿泊業	事業収入額×規模拡大係数×インフレーター	サービス業基本統計組替集計結果
8614	洗濯・理容・美容・浴場業	同上	同上
8619	その他の対個人サービス	同上 従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分(園芸サービス業) 「家庭生活支援サービス職業従事者」を内民変換し、対全国比で全国CTを按分(家事サービス業)	同上 事業所・企業統計 国勢調査報告

(13) 事務用品

この部門は、各産業部門が共通的に投入する文具、紙用品等のいわゆる消耗品を一括計上するための仮設部門であり、13部門分類では、製造業の中に含まれる。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
8900	事務用品	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	事業所・企業統計

(14) 分類不明

この部門は、他のいずれの部門にも属さない財貨・サービスの生産活動を範囲とする。

なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

コード	部 門 名	推計方法	推計に用いた資料
9000	分類不明	県雇用表の全従業者数に対する分類不明の比率で推計	県雇用表

2 最終需要部門

(1) 家計外消費支出(列)

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として宿泊と日当）を範囲とする。列部門の家計外消費支出計と行部門の家計外消費支出計は一致する。最終需要部門では全産業での消費額が財別に計上されているのに対し、粗付加価値部門ではその支出額が産業別に計上されている。

＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて按分した各部門の粗付加価値部門の家計外消費支出（行）の合計値を、そのまま最終需要部門の家計外消費支出（列）の総計とし、これを全国表の家計外消費支出（列）の構成比で按分した。

(2) 家計消費支出

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加算し、さらに居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出を指し、使用せずに残った物を含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上する。

＜推計方法＞

県民経済計算の推計方法に準拠し、品目別に消費支出額を推計し、全国表の商業マージン率、運輸マージン率を利用して、生産者価格に変換したものを一次試算値とした。その後、バランス調整の過程で適宜修正を行った。

(3) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の生産額（生産活動に要する経常的コストに等しい）から他の部門に対するサービスの販売額（医療収入、授業料等）を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

＜推計方法＞

全国表の需要比率を用いて按分した。

(4) 一般政府消費支出

政府サービス生産者の生産額（生産活動に要する経常的コストに等しい。）から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、中央・地方政府の自己消費額に等しい。

＜推計方法＞

各部門ごとに、「政府サービス生産者の生産額 - 政府サービス生産者のサービス販売額」の式により推計した。

(5) 一般政府消費支出(社会資本減耗分)

政府サービス生産者の建物等の減耗分及び道路・ダム等の社会資本の減耗分を範囲とする。

＜推計方法＞

各列部門ごとの資本減耗引当（社会資本等減耗分）を全国表の投入係数からもとめ、対応する行部門に計上した。

(6) 県内総固定資本形成(公的)

政府サービス生産者及び公的企業による県内における建物、機械、装置などの固定資産の取得（購入、固定資産の振替）である。

資本金用役を提供する家畜については、成長増加分（固定資産振替額）を資本形成とする。また、果樹等についても同様に成長分を資本形成とする。

＜推計方法＞

各種決算書から部門ごとの資本形成額を推計し、全国表の固定資本マトリックス表を利用して推計した。

（7）県内総固定資本形成（民間）

県内総固定資本形成（公的）と同様の範囲とし、資本形成を行う主体が、産業（公的企業を除く）、対家計民間非営利サービス生産者及び家計とする。

＜推計方法＞

生産額の対全国比をもとめ、全国表の固定資本マトリックス表に乗じた。

（8）在庫純増

この部門は、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなる。在庫純増とは、在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものである。

＜推計方法＞

生産者製品及び半製品・仕掛品在庫純増については、工業統計組替集計結果と全国表需要比率により、推計した。流通在庫純増については、県表の地域内需要額の対全国比をもとめ、全国表の流通在庫純増に乗じた。原材料在庫純増については、県表の中間需要額の対全国比をもとめ、全国表の原材料在庫純増に乗じた。

（9）移輸出・移輸入

県内居住者と非居住者間における財貨と非要素サービスの取引である。

＜推計方法＞

輸出については、商品流通調査の輸出率及び全国表の需要比率から輸出額を推計した。

移出については、商品流通調査の移出率、貨物地域流動調査から推計し、それ以外は地域産業連関表作成基本マニュアル記載の推計方法や関東地域産業連関表の計数按分により推計した。

輸入（普通貿易）については、県内需要合計の対全国比で推計した。

輸入（特殊貿易、直接購入）については日本人出国者数の対全国比で推計した。

輸入（（控除）関税、（控除）輸入品商品税）は、需要比率から推計した。

移入については、商品流通調査の移入額、貨物地域流動調査から推計し、最終的には行方向のバランス調整として推計した。

3 粗付加価値部門

（1）家計外消費支出（行）

概念・定義等については、家計外消費支出（列）と同様である。

＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて、按分した。

（2）雇用者所得

雇用者所得とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物いっさいの所得である。具体的には、常用雇用者賃金、臨時・日雇雇用者賃金、役員俸給（役員賞与除く）、雇用主負担の社会保険料、退職年金及び退職一時金、現物給与、給与住宅差額家賃、社会保険に関する上積給付金、財産形成に関する費用が含まれる。雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含める。

< 推計方法 >

次の式で推計したものを一次試算値とし、県民経済計算や全体のバランスも考慮しながら確定した。

全国表の賃金 × 賃金修正率 × 地位別雇用者数

地位別雇用者数：雇用表で推計した有給役員、常用雇用者数、臨時・日雇

賃金：常用雇用者賃金 全国表の雇用表の数値。

：臨時・日雇賃金 常用雇用者に対する臨時・日雇賃金の比率から推計した。

：有給役員 常用雇用者、臨時・日雇の給与の残差

賃金修正率：毎月勤労統計、工業統計組替集計結果等の一人当たり賃金の対全国比

(3) 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、間接税（除関税・輸入品商品税）、（控除）経常補助金を控除したものを範囲とし、調整項目的な役割が強い。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。なお、個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれる。

< 推計方法 >

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

(4) 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

< 推計方法 >

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

(5) 資本減耗引当（社会資本等減耗分）

一般政府の保有する「政府建物」及び道路、ダム等の「社会資本」について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

< 推計方法 >

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

(6) 間接税（除関税・輸入品商品税）

間接税は、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。

平成元年から導入された消費税は、平成 2 年表では本部門ではなく「営業余剰」に含まれていたが、平成 7 年表以降、本部門に含まれる。

< 推計方法 >

全国表の投入係数を用いて、按分した。

(6)（控除）経常補助金

経常補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービスの生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの操入れも経常補助金に含まれる。なお、食料管理特別会計の一般会計からの操入れは経常補助金とみなす。

< 推計方法 >

全国表の投入係数を用いて、按分した。

第4節 部門分類表

1 基本分類と統合分類

内 生 部 門			2 統 合 分 類					
1 基本分類 (行 520×列 407)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード	行コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	0111	穀類	001	耕種農業	01	農林水産業
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦 (国産) 小麦 (輸入) 大麦 (国産) 大麦 (輸入)						
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類	001	耕種農業	01	農林水産業
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆 (国産) 大豆 (輸入) その他の豆類						
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜 (露地) 野菜 (施設)	0113	野菜	001	耕種農業	01	農林水産業
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆 (輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物	001	耕種農業	01	農林水産業
0115-09	0115-091 0115-092 0115-093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物 (除別掲)						
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム (輸入) 綿花 (輸入) その他の非食用耕種作物 (除別掲)	0116	非食用作物	001	耕種農業	01	農林水産業
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物						
0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産	0121	畜産	002	畜産	01	農林水産業
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬業 農業サービス (除獣医薬)						
0211-01 0212-01	0211-011 0212-011 0212-012	育林 素材 (国産) 素材 (輸入)	0211	育林	004	林業	02	鉱業
0212-01	0212-011 0212-012	素材 (国産) 素材 (輸入)						
0213-01	0213-011	特用林産物 (含符猟業)	0213	特用林産物	005	漁業	02	鉱業
0311-01 0311-02 0311-03	0311-001 0311-002	海面漁業 (国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業 (輸入)						
0311-04	0311-041	海面養殖業	0312	内水面漁業	006	金属鉱物	02	鉱業
0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業						
0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	0611	金属鉱物	007	非金属鉱物	02	鉱業
0621-01	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物						
0622-01 0622-02	0622-011 0622-021	砂利・採石 砕石	0622	砂利・砕石	008	石炭・原油・天然ガス	02	鉱業
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物						
0711-01	0711-011 0711-012 0711-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0711	石炭・原油・天然ガス	008	石炭・原油・天然ガス	02	鉱業
0711-01	0711-011 0711-012 0711-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス						

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1111-01		と畜 (含肉鶏処理)	1111	と畜	009	食料品	03	飲食料品
	1111-011	牛肉 (枝肉)						
	1111-012	豚肉 (枝肉)						
	1111-013	鶏肉						
	1111-014	その他の肉 (枝肉)						
	1111-015	と畜副産物 (含肉鶏処理副産物)						
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
1112-03		酪農品						
	1112-031	飲用牛乳						
	1112-032	乳製品						
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品						
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
1113-04	1113-041	ねり製品						
1113-09	1113-099	その他の水産食品						
1114-01		精穀	1114	精穀・製粉				
	1114-011	精米						
	1114-019	その他の精穀						
1114-02		製粉						
	1114-021	小麦粉						
	1114-029	その他の製粉						
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115-02	1115-021	パン類						
1115-03	1115-031	菓子類						
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116-02	1116-021	農産保存食料品 (除びん・かん詰)						
1117-01		砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類				
	1117-011	精製糖						
	1117-019	その他の砂糖・副産物						
1117-02	1117-021	でん粉						
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117-04		植物油脂						
	1117-041	植物油脂						
	1117-042	加工油脂						
	1117-043	植物油かす						
1117-05	1117-051	動物油脂						
1117-06	1117-061	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-04	1119-041	学校給食 (国公立) ★★						
1119-05	1119-051	学校給食 (私立) ★						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	010	飲料		
1121-02	1121-021	ビール						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料 (除別掲)	011	飼料・有機質肥料 (除別掲)		
1131-02	1131-021	有機質肥料 (除別掲)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	012	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	013	繊維工業製品	04	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物 (含合繊短繊維織物)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物 (含合繊長繊維織物)						
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-01	1519-011	綱・網	1519	その他の繊維工業製品				
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物						
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料						
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	衣服	014	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	製材・合板・チップ	015	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619-091	建設用木製品						
	1619-099	その他の木製品 (除別掲)						
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	1711	家具・装備品	016	家具・装備品		
1711-02	1711-021	木製建具						
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品						
1811-01	1811-011	パルプ	1811	パルプ	017T	パルプ・紙・板紙・加工紙・紙加工品		
	1811-021P	古紙						
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	1812	紙・板紙				
1812-02	1812-021	板紙						
1813-01	1813-011	段ボール	1813	加工紙				
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙						
1821-01	1821-011	段ボール箱	1821	紙製容器				
1821-09	1821-099	その他の紙製容器						
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	1829	その他の紙加工品				
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	018	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品 (1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	019	化学肥料	06	化学製品
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	020	無機化学工業製品		
	2021-012	ソーダ灰						
	2021-013	か性ソーダ						
	2021-019	液体塩素						
	2021-019	その他のソーダ工業製品						
2029-01	2029-011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029-012	酸化チタン						
	2029-019	カーボンブラック						
	2029-019	その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03	2029-031	塩						
	2029-032	原塩						
	2029-032	塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	021	有機化学基礎製品		
	2031-012	エチレン						
	2031-019	プロピレン						
	2031-019	その他の石油化学基礎製品						
2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品						
	2031-022	純ベンゼン						
	2031-023	純トルエン						
	2031-029	キシレン						
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品						
2032-01	2032-011	脂肪族中間物	2032	脂肪族中間物・環式中間物	022	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)		
	2032-012	合成アルコール類						
	2032-013	酢酸						
	2032-014	二塩化エチレン						
	2032-015	アクリロニトリル						
	2032-016	エチレングリコール						
	2032-019	酢酸ビニルモノマー						
	2032-019	その他の脂肪族中間物						
2032-02	2032-021	環式中間物						
	2032-022	スチレンモノマー						
	2032-023	合成石炭酸						
	2032-024	テレフタル酸 (高純度)						
	2032-029	カプロラクタム						
	2032-029	その他の環式中間物						
2033-01	2033-011	合成ゴム	2033	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学工業製品				
2039-02	2039-021	油脂加工製品						
2039-03	2039-031	可塑剤						
2039-04	2039-041	合成染料						
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品						
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂						
2041-02	2041-021	熱可塑性樹脂						
	2041-022	ポリエチレン (低密度)						
	2041-023	ポリエチレン (高密度)						
	2041-024	ポリスチレン						
	2041-025	ポリプロピレン						
	2041-025	塩化ビニル樹脂						
2041-03	2041-031	高機能性樹脂						
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂						
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	024	化学繊維		
2051-02	2051-021	合成繊維						
2061-01	2061-011	医薬品	2061	医薬品	025	医薬品		
2071-01	2071-011	石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤・化粧品	026	化学最終製品 (除医薬品)		
	2071-012	石けん・合成洗剤						
	2071-012	界面活性剤						
2071-02	2071-021	化粧品・菌磨						
2072-01	2072-011	塗料	2072	塗料・印刷インキ				
2072-02	2072-021	印刷インキ						
2073-01	2073-011	写真感光材料	2073	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬	2074	農薬				
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品				
2079-09	2079-091	その他の化学最終製品						
	2079-099	触媒						
	2079-099	その他の化学最終製品 (除別掲)						
2111-01	2111-011	石油製品	2111	石炭製品	027	石油製品	07	石油・石炭製品
	2111-012	ガソリン						
	2111-013	ジェット燃料油						
	2111-014	灯油						
	2111-015	軽油						
	2111-016	A重油						
	2111-017	B重油・C重油						
	2111-018	ナフサ						
	2111-019	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01	2121-011	石炭製品	2121	石炭製品	028	石炭製品		
	2121-019	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2211-01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	029	プラスチック製品	18	その他の製造工業製品 (2/3)
	2211-011	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	030	ゴム製品		
2319-01	2319-011	ゴム製履物	2319	その他のゴム製品				
2319-02	2319-021	プラスチック製履物						
2319-09	2319-099	その他のゴム製品						
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	031	なめし革・毛皮・同製品		
2412-01	2412-011	製革・毛皮	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01		板ガラス・安全ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	032	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品
	2511-011	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
2519-09		その他のガラス製品	2519	その他のガラス製品				
	2519-091	ガラス製加工素材						
	2519-099	その他のガラス製品 (除別掲)						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	033	セメント・セメント製品		
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品				
2531-01		陶磁器	2531	陶磁器	034	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2599-01	2599-011	耐火物	2599	その他の窯業・土石製品	035	その他の窯業・土石製品		
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品						
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品						
2599-04	2599-041	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	036T	鉄鋼	09	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェアラロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼 (転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼 (電気炉)						
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材				
	2621-011	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01		鋼管	2622	鋼管				
	2622-011	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01		鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品				
	2631-011	鍛鋼						
	2631-012	鑄鋼						
2631-02	2631-021	鑄鉄管						
2631-03		鑄鉄品及び鍛工品 (鉄)						
	2631-031	鑄鉄品						
	2631-032	鍛工品 (鉄)						
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業	2649	その他の鉄鋼製品				
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	037T	非鉄金属	10	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛 (含再生)						
2711-03	2711-031	アルミニウム (含再生)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル				
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2722-01	2722-011	伸銅品	2722	その他の非鉄金属製品				
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品						
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材						
2722-04	2722-041	核燃料						
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	038	建設・建築用金属製品	11	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	2891	ガス・石油機器及び暖房機器	039	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品						
2899-03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事付属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物及び道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	その他の金属製品 (除別掲)						

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード	部門名		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
3011-01	3011-011	ボイラ	3011	原動機・ボイラ	040	一般産業機械	12	一般機械
3011-02	3011-021	タービン						
3011-03	3011-031	原動機						
3012-01	3012-011	運搬機械	3012	運搬機械				
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整装置				
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3019	その他の一般産業機械				
3019-02	3019-021	機械工具						
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置						
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械	3021	建設・鉱山機械	041	特殊産業機械		
3022-01	3022-011	化学機械	3022	化学機械				
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット				
3024-01	3024-011	金属工作機械	3024	金属加工・工作機械				
3024-02	3024-021	金属加工機械						
3029-01	3029-011	農業用機械	3029	その他の特殊産業用機械				
3029-02	3029-021	繊維機械						
3029-03	3029-031	食品機械・同装置						
3029-04	3029-041	半導体製造装置						
3029-05	3029-051	真空装置・真空機器						
3029-09	3029-091	その他の特殊産業用機械						
	3029-092	製材・木材加工・合板機械						
	3029-093	バルブ装置・製紙機械						
	3029-094	印刷・製本・紙工機械						
	3029-095	鑄造装置						
	3029-099	プラスチック加工機械						
	3029-099	その他の特殊産業用機械 (除別掲)						
3031-01	3031-011	金型	3031	その他の一般機械器具及び部品	042	その他の一般機械器具及び部品		
3031-02	3031-021	ベアリング						
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	043	事務用・サービス用機器		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01	3112-011	サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112-012	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3211-01	3211-011	回転電気機械	3211	産業用電気機器	044	産業用電気機器	13	電気機械
	3211-012	発電機器						
	3211-012	電動機						
3211-02	3211-021	変圧器・変成器						
3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤						
3211-04	3211-041	配線器具						
3211-05	3211-051	内燃機関電装品						
3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器						
3221-01	3221-011	電子応用装置	3221	電子応用装置	045	電子応用装置・電気計測器		
3231-01	3231-011	電気計測器	3231	電気計測器				
3241-01	3241-011	電球類	3241	その他の電気機器	046	その他の電気機器		
3241-02	3241-021	電気照明器具						
3241-03	3241-031	電池						
3241-09	3241-099	その他の電気機械器具						
3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ	3251	民生用電気機器	047	民生用電気機器		
3251-02	3251-021	民生用電気機器 (除エアコン)						
3311-01	3311-011	ビデオ機器	3311	民生用電子機器	048	通信機械・同関連機器	14	情報・通信機器
3311-02	3311-021	電気音響機器						
3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機						
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	3321	通信機械				
3321-02	3321-021	携帯電話機						
3321-03	3321-031	無線電気通信機器 (除携帯電話機)						
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器						
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ	3331	電子計算機・同付属装置	049	電子計算機・同付属装置		
3331-02	3331-021	電子計算機本体 (除パソコン)						
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置						
3411-01	3411-011	半導体素子	3411	半導体素子・集積回路	050	半導体素子・集積回路	15	電子部品
3411-02	3411-021	集積回路						
3421-01	3421-011	電子管	3421	その他の電子部品	051	その他の電子部品		
3421-02	3421-021	液晶素子						
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク						
3421-09	3421-099	その他の電子部品						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	052	乗用車	16	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	053	その他の自動車		
3531-01	3531-011	二輪自動車	3531	二輪自動車				
3541-01	3541-011	自動車車体	3541	自動車部品・同付属品	054	自動車部品・同付属品		
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品						
3541-03	3541-031	自動車部品						
3611-01	3611-011	鋼船	3611	船舶・同修理	055	船舶・同修理		
3611-02	3611-021	その他の船舶						
3611-03	3611-031	船用内燃機関						
3611-10	3611-101	船舶修理						
3621-01	3621-011	鉄道車両	3621	鉄道車両・同修理	056	その他の輸送機械・同修理		
3621-10	3621-101	鉄道車両修理						
3622-01	3622-011	航空機	3622	航空機・同修理				
3622-10	3622-101	航空機修理						
3629-01	3629-011	自転車	3629	その他の輸送機械				
3629-09	3629-091	その他の輸送機械						
	3629-091	産業用運搬車両						
	3629-099	その他の輸送機械 (除別掲)						
3711-01	3711-011	カメラ	3711	光学機械	057	精密機械	17	精密機械
3711-09	3711-099	その他の光学機械						
3712-01	3712-011	時計	3712	時計				
3719-01	3719-011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器						
3719-03	3719-031	医療用機械器具						

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	058	その他の製造工業製品	18	その他の製造工業製品 (3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	楽器	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	情報記録物						
3919-03	3919-031	筆記具・文具						
3919-04	3919-041	身近細貨品						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	武器						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	059	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	060	建築	19	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	061	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	062	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	4132	その他の土木建設	063	その他の土木建設		
4132-02	4132-021	電力施設建設						
4132-03	4132-031	電気通信施設建設						
4132-09	4132-099	その他の土木建設						
5111-01	5111-001	事業用電力	5111	電力	064	電力	20	電力・ガス・熱供給
5111-02		事業用原子力発電						
5111-03		事業用火力発電						
5111-04		水力・その他の事業用発電						
5111-04	5111-041	自家発電						
5121-01	5121-011	都市ガス	5121	都市ガス	065	ガス・熱供給		
5122-01	5122-011	熱供給業	5122	熱供給業				
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	5211	水道	066	水道	21	水道・廃棄物処理
5211-02	5211-021	工業用水						
5211-03	5211-031	下水道★★						
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★	5212	廃棄物処理	067	廃棄物処理		
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)						
6111-01	6111-011	卸売	6111	卸売	068	商業	22	商業
6112-01	6112-011	小売	6112	小売				
6211-01		金融	6211	金融	069	金融・保険	23	金融・保険
6211-011		公的金融(帰属利子)						
6211-012		民間金融(帰属利子)						
6211-013		公的金融(手数料)						
6211-014		民間金融(手数料)						
6212-01	6212-011	生命保険	6212	保険				
6212-02	6212-021	損害保険						
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	6411	不動産仲介及び賃貸	070	不動産仲介及び賃貸	24	不動産
6411-02	6411-021	不動産賃貸業						
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	6421	住宅賃貸料	071	住宅賃貸料		
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422	住宅賃貸料(帰属家賃)	072	住宅賃貸料(帰属家賃)		
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	7111	鉄道旅客輸送	073	鉄道輸送	25	運輸
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	7112	鉄道貨物輸送				
7121-01	7121-011	バス	7121	道路旅客輸送	074	道路輸送 (除自家輸送)		
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー						
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	7122	道路貨物輸送 (除自家輸送)				
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	7131	自家輸送(旅客自動車)	075	自家輸送		
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)	7132	自家輸送(貨物自動車)				
7141-01	7141-011	外洋輸送	7141	外洋輸送	076	水運		
7142-01		沿海・内水面輸送	7142	沿海・内水面輸送				
7142-011		沿海・内水面旅客輸送						
7142-012		沿海・内水面貨物輸送						
7143-01	7143-011	港湾運送	7143	港湾運送				
7151-01		航空輸送	7151	航空輸送	077	航空輸送		
7151-011		国際航空輸送						
7151-012		国内航空旅客輸送						
7151-013		国内航空貨物輸送						
7151-014		航空機使用事業						
7161-01	7161-011	貨物利用運送	7161	貨物利用運送	078	貨物利用運送		
7171-01	7171-011	倉庫	7171	倉庫	079	倉庫		
7181-01	7181-011	こん包	7181	こん包	080	運輸付帯サービス		
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	7189	その他の運輸付帯サービス				
7189-02	7189-021	水運施設管理★★						
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス						
7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)★★						
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)						
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス						
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス						
7311-01	7311-011	郵便・信書便	7311	郵便・信書便	081	通信	26	情報通信
7312-01	7312-011	固定電気通信	7312	電気通信				
7312-02	7312-021	移動電気通信						
7312-03	7312-031	その他の電気通信						
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	7319	その他の通信サービス				
7321-01	7321-011	公共放送	7321	放送	082	放送		
7321-02	7321-021	民間放送						
7321-03	7321-031	有線放送						
7331-01		情報サービス	7331	情報サービス	083	情報サービス		
7331-011		ソフトウェア業						
7331-012		情報処理・提供サービス						
7341-01	7341-011	インターネット附随サービス	7341	インターネット附随サービス	084	インターネット附随サービス		

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
分類コード			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	7351	映像・文字情報制作	085	映像・文字情報制作	26	情報通信
7351-02	7351-021	新聞						
7351-03	7351-031	出版						
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所						
8111-01	8111-011	公務(中央)★★	8111	公務(中央)	086	公務	27	公務
8112-01	8112-011	公務(地方)★★	8112	公務(地方)				
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★	8211	学校教育	087	教育	28	教育・研究
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★						
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★	8213	社会教育・ その他の教育				
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★						
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)						
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	8221	学術研究機関	088	研究		
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★						
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★						
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)						
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)						
8222-01	8222-011	企業内研究開発	8222	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療(国公立)	8311	医療	089	医療・保健	29	医療・保健・ 社会保障・介護
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)						
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)						
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★	8312	保健				
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)						
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	8313	社会保障	090	社会保障		
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★						
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★						
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★						
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)						
8314-01	8314-011	介護(居宅)	8314	介護	091	介護		
8314-02	8314-021	介護(施設)						
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	092	その他の公共サービス	30	その他の公共サービス
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★						
8511-01		広告	8511	広告	093	広告	31	対事業所サービス
	8511-011	テレビ・ラジオ広告						
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告						
8512-01		物品賃貸業(除貸自動車) 産業用機械器具(除建設機械器具) 賃貸業	8512	物品賃貸業 (除貸自動車業)	094	物品賃貸サービス		
	8512-011	建設機械器具賃貸業						
	8512-012	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	8512-013	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業						
	8512-014	スポーツ・娯楽用品・その他の物品						
	8512-015	賃貸業						
8513-01	8513-011	貸自動車業	8513	貸自動車業				
8514-10	8514-101	自動車修理	8514	自動車修理	095	自動車・機械修理		
8515-10	8515-101	機械修理	8515	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス	8519	その他の対事業所 サービス	096	その他の対事業所 サービス		
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス						
8519-03	8519-031	土木建築サービス						
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス						
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス						
8611-01	8611-011	映画館	8611	娯楽サービス	097	娯楽サービス	32	対個人サービス
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団						
8611-03	8611-031	遊戯場						
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団						
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
8611-09	8611-099	その他の娯楽						
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	8612	飲食店	098	飲食店		
8612-02	8612-021	喫茶店						
8612-03	8612-031	遊興飲食店						
8613-01	8613-011	宿泊業	8613	宿泊業	099	宿泊業		
8614-01	8614-011	洗濯業	8614	洗濯・理容・美容・浴場 業	100	洗濯・理容・美容・浴場 業		
8614-02	8614-021	理容業						
8614-03	8614-031	美容業						
8614-04	8614-041	浴場業						
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
8619-01	8619-011	写真業	8619	その他の対個人サービス	101	その他の対個人サービス		
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業						
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)						
8619-04	8619-041	個人教授業						
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス						
8900-00P	8900-000P	事務用品	8900	事務用品	102	事務用品	33	事務用品
9000-00	9000-000	分類不明	9000	分類不明	103	分類不明	34	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計	9099	内生部門計	104	内生部門計	35	内生部門計

1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・政府サービス生産者

(注) ★・・・対家計民間非営利サービス生産者

2 Pは仮設部門を示す。

3 Tは県独自の統合部門を示す。

最終需要部門								
1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
9110-00		家計外消費支出 (列)	9110	家計外消費支出 (列)	111	家計外消費支出 (列)	37	家計外消費支出 (列)
9121-00		家計消費支出	9121	家計消費支出	112	民間消費支出	38	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出				
9131-10		中央政府集合の消費支出	9131	一般政府消費支出	113	一般政府消費支出	39	一般政府消費支出
9131-20		地方政府集合の消費支出						
9131-30		中央政府個別の消費支出						
9131-40		地方政府個別の消費支出						
9132-10		中央政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)	9132	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	114	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)		
9132-20		地方政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)						
9132-30		中央政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)						
9132-40		地方政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)						
9141-00		県内総固定資本形成 (公的)	9141	県内総固定資本形成 (公的)	115	県内総固定資本形成 (公的)	40	県内総固定資本形成 (公的)
9142-00		県内総固定資本形成 (民間)	9142	県内総固定資本形成 (民間)	116	県内総固定資本形成 (民間)	41	県内総固定資本形成 (民間)
9150-10		生産者製品在庫純増	9150	在庫純増	117	在庫純増	42	在庫純増
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増						
9150-30		流通在庫純増						
9150-40		原材料在庫純増						
9200-00		県内最終需要計	9200	県内最終需要計	118	県内最終需要計	43	県内最終需要計
9210-00		県内需要合計	9210	県内需要合計	119	県内需要合計	44	県内需要合計
9211-10		輸出 (普通貿易)	9211	輸出	120	輸出	45	輸出
9211-20		輸出 (特殊貿易)						
9212-00		輸出 (直接購入)						
9213-00		調整項						
9214-00		移出	9214	移出	122	移出	47	移出
9220-00		移・輸出計	9220	移・輸出計	123	移・輸出計	48	移・輸出計
9300-00		最終需要計	9300	最終需要計	124	最終需要計	49	最終需要計
9350-00		需要合計	9350	需要合計	125	需要合計	50	需要合計
9411-10		(控除) 輸入 (普通貿易)	9411	(控除) 輸入	126	(控除) 輸入	51	(控除) 輸入
9411-20		(控除) 輸入 (特殊貿易)						
9412-00		(控除) 輸入 (直接購入)						
9413-00		(控除) 関税	9413	(控除) 関税	127	(控除) 関税	52	(控除) 関税
9414-00		(控除) 輸入品商品税	9414	(控除) 輸入品商品税	128	(控除) 輸入品商品税	53	(控除) 輸入品商品税
9415-00		(控除) 移入	9415	(控除) 移入	129	(控除) 移入	54	(控除) 移入
9420-00		(控除) 移・輸入計	9420	(控除) 移・輸入計	130	(控除) 移・輸入計	55	(控除) 移・輸入計
9500-00		最終需要部門計	9500	最終需要部門計	131	最終需要部門計	56	最終需要部門計
9700-00		県内生産額	9700	県内生産額	132	県内生産額	57	県内生産額

粗付加価値部門								
1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (103部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
	9110-010	宿泊・日当	9110	家計外消費支出 (行)	111	家計外消費支出 (行)	37	家計外消費支出 (行)
	9110-020	交際費						
	9110-030	福利厚生費						
	9311-000	賃金・俸給	9311	賃金・俸給	112	雇用者所得	38	雇用者所得
	9312-000	社会保険料 (雇用主負担)	9312	社会保険料 (雇用主負担)				
	9313-000	その他の給与及び手当	9313	その他の給与及び手当				
	9401-000	営業余剰	9401	営業余剰	113	営業余剰	39	営業余剰
	9402-000	資本減耗引当	9402	資本減耗引当	114	資本減耗引当	40	資本減耗引当
	9403-000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	9403	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	115	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)		
	9404-000	間接税 (除関税・輸入品商品税)	9404	間接税 (除関税・輸入品商品税)	116	間接税 (除関税・輸入品商品税)	41	間接税 (除関税・輸入品商品税)
	9405-000	(控除) 経常補助金	9405	(控除) 経常補助金	117	(控除) 経常補助金	42	(控除) 経常補助金
	9500-000	粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	129	粗付加価値部門計	54	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額	9700	県内生産額	132	県内生産額	57	県内生産額

(参考) 3部門分類、13部門分類と統合大分類

統合大分類 (34部門)			13部門表			3部門表												
01	農	林	水	産	業	01	農	林	水	産	業	01	第	1	次	産	業	
02	鉱				業	02	鉱			業		02	第	2	次	産	業 (1/2)	
03	食		料		品	03	製			業 (1/2)								
04	織	維		製	品													
05	ハ	ル	フ	紙	木													
06	化		学	製	品													
07	石	油		石	炭													
08	窯	業		土	石													
09	鉄				鋼													
10	非				属													
11	金			鉄	金													
12	一			属	製													
13	電			般	機													
14	情	報		通	信													
15	電			子	部													
16	輸			送	機													
17	精			密	機													
18	そ	の	他	の	製	造	工	業	製	品								
19	建				設		04	建		設								
20	電	力	・	ガ	ス	・	熱	供	給									
21	水	道	・	廃	棄	物	処	理										
22	商				業		06	商		業			03	第	3	次	産	業 (1/2)
23	金	融	・	保	險		07	金	融	・	保	險						
24	不			動	産		08	不		動	産							
25	運				輸		09	運			輸							
26	情	報		通	信		10	情	報		通	信						
27	公				務		11	公			務							
28	教	育	・	研	究		12	サ		ー	ビ	ス						
29	医	療	・	保	健	・												
30	そ	の	他	の	公	共	サ	ー	ビ	ス								
31	対	事	業	所	サ	ー	ビ	ス										
32	対	個	人	サ	ー	ビ	ス											
33	事	務		用	品		03	製		造	業 (2/2)	02	第	2	次	産	業 (2/2)	
34	分			類	不	明	13	分		類	不	明	03	第	3	次	産	業 (2/2)

2 平成12年(2000年表)産業連関表—平成17年(2005年)産業連関表部門分類対照表

(1) 統合小分類(190部門)

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	変更内容
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0211 育林		0211 育林	
0212 素材		0212 素材	
0213 特用林産物		0213 特用林産物	
0311 海面漁業		0311 海面漁業	
0312 内水面漁業		0312 内水面漁業	
0611 金属鉱物		0611 金属鉱物	
0621 窯業原料鉱物		0621 窯業原料鉱物	
0622 砂利・砕石		0622 砂利・砕石	
0629 その他の非金属鉱物		0629 その他の非金属鉱物	
0711 石炭		0711 石炭・原油・天然ガス	統合
0721 原油・天然ガス		1111 と畜	
1111 と畜		1112 畜産食料品	
1112 畜産食料品		1113 水産食料品	
1113 水産食料品		1114 精穀・製粉	
1114 精穀・製粉		1115 めん・パン・菓子類	
1115 めん・パン・菓子類		1116 農産保存食料品	
1116 農産保存食料品		1117 砂糖・油脂・調味料類	
1117 砂糖・油脂・調味料類		1119 その他の食料品	
1119 その他の食料品		1121 酒類	
1121 酒類		1129 その他の飲料	
1129 その他の飲料		1131 飼料・有機質肥料(除別掲)	
1131 飼料・有機質肥料(除別掲)		1141 たばこ	
1141 たばこ		1511 紡績	分割
1511 紡績		1512 織物	
1512T 織物+ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	
1521 衣服		1521 衣服	
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	
1611 製材・合板・チップ		1611 製材・合板・チップ	
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	
1711 家具・装備品		1711 家具・装備品	
1811 パルプ		1811 パルプ	
1812 紙・板紙		1812 紙・板紙	
1813 加工紙		1813 加工紙	
1821 紙製容器		1821 紙製容器	
1829 その他の紙加工品		1829 その他の紙加工品	
1911 出版・印刷		1911 印刷・製版・製本	分割・特掲
2011T 化学肥料+ソーダ工業製品		2011 化学肥料	分割
		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学基礎製品		2029 その他の無機化学工業製品	名称変更
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学基礎製品	
2032 有機化学中間製品		2032 脂肪族中間物・環式中間物	名称変更
2033 合成ゴム	7351	2033 合成ゴム	
2039T その他の有機化学基礎製品+合成樹脂		2039 その他の有機化学工業製品	名称変更・分割
		2041 合成樹脂	
2051 化学繊維		2051 化学繊維	
2061 医薬品		2061 医薬品	
2071 石けん・界面活性剤・化粧品		2071 石けん・界面活性剤・化粧品	
2072T 塗料・印刷インキ+写真感光材料		2072 塗料・印刷インキ	分割
		2073 写真感光材料	
2074 農薬		2074 農薬	
2079 その他の化学最終製品		2079 その他の化学最終製品	
2111T 石油+石炭製品		2111 石油製品	分割
		2121 石炭製品	

平成12年（2000年）表	対応関係	平成17年（2005年）表	変更内容
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2311 タイヤ・チューブ		2311 タイヤ・チューブ	
2319 その他のゴム製品		2319 その他のゴム製品	
2411 革製履物		2411 革製履物	
2412 なめし革・毛皮・その他の革製品		2412 なめし革・毛皮・その他の革製品	
2511T 板ガラス・安全ガラス+ガラス繊維・同製品	→	2511 板ガラス・安全ガラス	分割
	→	2512 ガラス繊維・同製品	
2519 その他のガラス製品		2519 その他のガラス製品	
2521 セメント		2521 セメント	
2522 生コンクリート		2522 生コンクリート	
2523 セメント製品		2523 セメント製品	
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	
2611 銑鉄・粗鋼		2611 銑鉄・粗鋼	
2612 鉄屑		2612 鉄屑	
2621 熱間圧延鋼材		2621 熱間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623T 冷延・めっき鋼材+鋳鍛造品	→	2623 冷延・めっき鋼材	分割
	→	2631 鋳鍛造品	
2649 その他の鉄鋼製品		2649 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2722 その他の非鉄金属製品		2722 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器		2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器	
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
3011T 原動機・ボイラ+運搬機械	→	3011 原動機・ボイラ	分割
	→	3012 運搬機械	
3013 冷凍機・温湿調整装置		3013 冷凍機・温湿調整装置	
3019 その他の一般産業機械		3019 その他の一般産業機械	
3021 建設・鉱山機械		3021 建設・鉱山機械	
3022 化学機械		3022 化学機械	
3023 産業用ロボット		3023 産業用ロボット	
3024 金属加工・工作機械		3024 金属加工・工作機械	
3029 その他の特殊産業用機械		3029 その他の特殊産業用機械	
3031 その他の一般機械器具及び部品		3031 その他の一般機械器具及び部品	
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用機器		3112 サービス用機器	
3211 民生用電子機器		3211 産業用電気機器	コード変更
3212 民生用電気機器		3221 電子応用装置	コード変更
3311 電子計算機・同付属装置		3231 電気計測器	コード変更
3321 通信機械		3241 その他の電気機器	コード変更・内容変更
3331 電子応用装置		3251 民生用電気機器	コード変更
3332 電気計測器		3311 民生用電子機器	コード変更
3341 半導体素子・集積回路		3321 通信機械	部門再編
3359 電子部品		3331 電子計算機・同付属装置	コード変更
3411 重電機器		3411 半導体素子・集積回路	コード変更
3421 その他の電気機器		3421 その他の電子部品	コード変更
3511 乗用車		3511 乗用車	
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車	
3531 二輪自動車		3531 二輪自動車	
3541 自動車部品・同付属品		3541 自動車部品・同付属品	
3611T その他の輸送機械・同修理	→	3611 船舶・同修理	分割
	→	3621 鉄道車両・同修理	
	→	3622 航空機・同修理	
	→	3629 その他の輸送機械	
3711 光学機械		3711 光学機械	
3712 時計		3712 時計	
3719 その他の精密機械		3719 その他の精密機械	
3911 玩具・運動用品	→	3911 がん具・運動用品	名称変更
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	

平成12年（2000年）表	対応関係	平成17年（2005年）表	変更内容
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	
4132 その他の土木建設		4132 その他の土木建設	
5111 電力		5111 電力	
5121 都市ガス		5121 都市ガス	
5122 熱供給業		5122 熱供給業	
5211 水道		5211 水道	
5212 廃棄物処理		5212 廃棄物処理	
6111 卸売		6111 卸売	
6112 小売		6112 小売	
6211 金融		6211 金融	
6212 保険		6212 保険	
6411 不動産仲介及び賃貸		6411 不動産仲介及び賃貸	
6421 住宅賃貸料		6421 住宅賃貸料	
6422 住宅賃貸料（帰属家賃）		6422 住宅賃貸料（帰属家賃）	
7111 鉄道旅客輸送		7111 鉄道旅客輸送	
7112 鉄道貨物輸送		7112 鉄道貨物輸送	
7121 道路旅客輸送		7121 道路旅客輸送	
7122 道路貨物輸送		7122 道路貨物輸送（除自家輸送）	名称変更
7131 自家輸送（旅客自動車）		7131 自家輸送（旅客自動車）	
7132 自家輸送（貨物自動車）		7132 自家輸送（貨物自動車）	
7141 外洋輸送		7141 外洋輸送	
7142 沿海・内水面輸送		7142 沿海・内水面輸送	
7143 港湾運送		7143 港湾運送	
7151 航空輸送		7151 航空輸送	
7161 貨物運送取扱		7161 貨物利用運送	名称変更
7171 倉庫		7171 倉庫	
7181 こん包		7181 こん包	
7189 その他の運輸付帯サービス		7189 その他の運輸付帯サービス	
7311 郵便		7311 郵便・信書便	名称変更
7312 電気通信		7312 電気通信	
7319 その他の通信サービス		7319 その他の通信サービス	
7321 放送		7321 放送	
	1911	7331 情報サービス	分割・特掲
		7341 インターネット附随サービス	新設
		7351 映像・文字情報制作	分割・特掲
8111 公務（中央）		8111 公務（中央）	
8112 公務（地方）		8112 公務（地方）	
8211 学校教育		8211 学校教育	
8213 社会教育・その他の教育		8213 社会教育・その他の教育	
8221 学術研究機関		8221 学術研究機関	
8222 企業内研究開発		8222 企業内研究開発	
8311 医療		8311 医療	
8312 保健		8312 保健	
8313 社会保障		8313 社会保障	内容変更（追加）
8314 介護		8314 介護	
8411 その他の公共サービス		8411 その他の公共サービス	
8511 広告		8511 広告	
8512 調査・情報サービス		8512 物品賃貸業（除貸自動車業）	コード変更
8513 物品賃貸業（除貸自動車業）		8513 貸自動車業	コード変更
8514 貸自動車業		8514 自動車修理	コード変更
8515 自動車修理		8515 機械修理	コード変更
8516 機械修理		8519 その他の対事業所サービス	
8519 その他の対事業所サービス		8611 娯楽サービス	
8611 娯楽サービス		8612 飲食店	
8612 飲食店		8613 宿泊業	名称変更
8613 旅館・その他の宿泊所		8614 洗濯・理容・美容・浴場業	分割・特掲
8619 その他の対個人サービス		8619 その他の対個人サービス	
8900 事務用品		8900 事務用品	
9000 分類不明		9000 分類不明	

(2) 統合中分類(103部門)

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	変更内容
001 耕種農業		001 耕種農業	
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 金属鉱物		006 金属鉱物	
007 非金属鉱物		007 非金属鉱物	
008 石炭		008 石炭・原油・天然ガス	内容変更(統合)
009 原油・天然ガス			
010 食料品		009 食料品	コード変更
011 飲料		010 飲料	コード変更
012 飼料・有機質肥料(除別掲)		011 飼料・有機質肥料(除別掲)	コード変更
013 たばこ		012 たばこ	コード変更
014 繊維工業製品		013 繊維工業製品	コード変更
015 衣服・その他の繊維既製品		014 衣服・その他の繊維既製品	コード変更
016 製材・木製品		015 製材・木製品	コード変更
017 家具・装備品		016 家具・装備品	コード変更
018 パルプ・紙・板紙・加工紙		017 パルプ・紙・板紙・加工紙・紙加工品	内容変更(統合)、コード変更
019 紙加工品			
020 出版・印刷		018 印刷・製版・製本	分割・特掲コード変更
021T 化学肥料+無機化学基礎製品		019 化学肥料	分割・コード変更
		020 無機化学工業製品	内容変更(分割)・コード変更
022 有機化学基礎製品		021 石油化学基礎製品	名称変更・コード変更
023T 有機化学製品+合成樹脂		022 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	内容変更(分割)・コード変更
		023 合成樹脂	内容変更(分割)・コード変更
024 化学繊維		024 化学繊維	
025 医薬品		025 医薬品	
026 化学最終製品(除医薬品)		026 化学最終製品(除医薬品)	
027T 石油+石炭製品		027 石油製品	分割
		028 石炭製品	内容変更(分割)・コード変更
028 プラスチック製品		029 プラスチック製品	コード変更
029 ゴム製品		030 ゴム製品	コード変更
030 なめし革・毛皮・同製品		031 なめし革・毛皮・同製品	コード変更
031 ガラス・ガラス製品		032 ガラス・ガラス製品	コード変更
032 セメント・セメント製品		033 セメント・セメント製品	コード変更
033 陶磁器		034 陶磁器	コード変更
034 その他の窯業・土石製品		035 その他の窯業・土石製品	コード変更
035 鉄鉄・粗鋼		036 鉄鋼	統合・名称変更・コード変更
036T 鋼材+鋳鍛造品			
037 その他の鉄鋼製品			
038 非鉄金属製錬・精製		037 非鉄金属	統合・名称変更・コード変更
039 非鉄金属加工製品			
040 建設・建築用金属製品		038 建設・建築用金属製品	コード変更
041 その他の金属製品		039 その他の金属製品	コード変更
042 一般産業機械		040 一般産業機械	コード変更
043 特殊産業機械		041 特殊産業機械	コード変更
044 その他の一般機器		042 その他の一般機械器具及び部品	名称変更・コード変更
045 事務用・サービス用機器		043 事務用・サービス用機器	コード変更
046 民生用電子・電気機器		044 産業用電気機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
047 電子計算機・同付属装置		045 電子応用装置・電気計測器	部門再編・コード変更
048 通信機械		046 その他の電気機器	名称変更・部門再編・コード変更
049 電子応用装置・電気計測器		047 民生用電気機器	分割・特掲・部門再編・コード変更
050 半導体素子・集積回路		048 通信機械・同関連機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
051 電子部品		049 電子計算機・同付属装置	部門再編・コード変更
052 重電機器		050 半導体素子・集積回路	部門再編・コード変更
053 その他の電気機器		051 その他の電子部品	名称変更・部門再編・コード変更
054 乗用車		052 乗用車	コード変更
055 その他の自動車		053 その他の自動車	コード変更
		054 自動車部品・同付属品	分割・特掲・コード変更
056T その他の輸送機械・同修理		055 船舶・同修理	分割
057 精密機械		056 その他の輸送機械・同修理	内容変更(分割)・コード変更
058 その他の製造工業製品		057 精密機械	
059 再生資源回収・加工処理		058 その他の製造工業製品	
060 建築		059 再生資源回収・加工処理	
061 建設補修		060 建築	
062 公共事業		061 建設補修	
063 その他の土木建設		062 公共事業	
064 電力		063 その他の土木建設	
065 ガス・熱供給		064 電力	
066 水道		065 ガス・熱供給	
067 廃棄物処理		066 水道	
068 商業		067 廃棄物処理	
069 金融・保険		068 商業	
070 不動産仲介及び賃貸		069 金融・保険	
071 住宅賃貸料		070 不動産仲介及び賃貸	
072 住宅賃貸料(帰属家賃)		071 住宅賃貸料	
073 鉄道輸送		072 住宅賃貸料(帰属家賃)	
074 道路輸送		073 鉄道輸送	
075 自家輸送		074 道路輸送(除自家輸送)	
076 水運		075 自家輸送	
077 航空輸送		076 水運	
078 貨物運送取扱		077 航空輸送	
079 倉庫		078 貨物利用運送	名称変更
080 運輸付帯サービス		079 倉庫	
081 通信		080 運輸付帯サービス	
		081 通信	

